

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育委員会の運営	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			定例会の開催及び臨時会、教育委員会全員協議会の積極的な開催により、教育課題に対する積極的な議論を行い教育行政の推進を図る。				
活動指標	指標	a	定例会の開催	b	研修会	c	学校訪問	d	—
	数値	目標	12回	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
教育委員会の運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 定例会の開催	回	12回 100.0%	12回 100.0%	12回 100.0%
b 研修会	回	8回 —	9回 —	10回 —
c 学校訪問	ヶ所	24ヶ所 —	27ヶ所 —	26ヶ所 —
d —		— —	— —	— —

4. 課題と対応

課題
教育委員会の活性化
対応（改善点等）
より一層教育委員会を活性化するための方策を検討していく必要がある。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,622	1,660	1,658	2,072
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,622	1,660	1,658	2,072
うち経常		1,622	1,660	1,658	2,072
事業費に係る人件費		3,435	3,487	3,548	3,568
事業費に係る人役		0.80	0.80	0.80	0.80

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
法令に基づく事務事業であり、目的達成のためには必要不可欠な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている合議制の執行機関である教育委員会の運営である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 概ね、円滑に運営されているが、教育委員会の活性化は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会としての役割は果たしている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、制度の趣旨に基づき、適正な運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育行政の円滑な推進	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			教育委員会全体の嘱託職員の人事管理・報酬の支給事務を行うとともに、教育関連基金の管理運営業務を行う				
活動指標	指標	a	嘱託職員の適正配置	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	100%	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
教育行政の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 嘱託職員の適正配置	人	109 人	109 人	115 人
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①嘱託職員の適正配置。
②基金の有効活用を行う。
対応（改善点等）
①配置職場の実情・実態把握した上で適正配置を行っていく。
②既存事業に基金の有効活用できるような方策を検討していきたい。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		13,313	10,154	9,071	9,959
うち経常経費		12,828	9,228	9,002	8,366
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	80	1,556	739	2,243
	一般財源	13,233	8,598	8,332	7,716
うち経常		12,828	8,598	8,332	7,716
事業費に係る人件費		5,582	4,577	5,544	6,021
事業費に係る人役		1.30	1.05	1.25	1.35

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
①嘱託職員については、配置職場の実情・実態を把握した上で適正配置を行う。
②事務的経費については、節減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
①事業の必要性	必要性の再確認	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営である。
②行政の関与性	責任領域の精査	3 法令により設置が義務付けられている教育委員会事務局の管理運営である。
③手段の妥当性	活動指標の分析	2 嘱託職員の適正な配置及び基金の有効活用については検討の必要がある。
④事業の有効性	成果指標の判断	3 教育委員会事務局として一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な実態把握に努め、嘱託職員の適正な配置を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	10	1	3	274 頁

目名
教育振興費

事業名称
遠距離通学運営事業

1. 概要

目的	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減	対象	遠距離通学の児童生徒																				
<p>○スクールバス運行管理事業…スクールバスまたは送迎タクシーの運行による通学手段の確保 <対象者:遠距離通学児童・生徒 240人/運行路線: 25路線></p> <ul style="list-style-type: none"> ●スクールバス運行委託料 【17路線】 <ul style="list-style-type: none"> ① 単独運行 10路線 … 三重東小(1路線)、朝地小(3路線)、大野小・中(4路線)、大野中(1路線/下校時)、犬飼小(1路線/下校時) ② コミュニティバス併用運行 7路線 … 清川小・中(2路線)、緒方小・中(5路線) ●送迎タクシー運行委託料 【8路線】 <ul style="list-style-type: none"> 三重第一小(1路線)、新田小・三重中(2路線/登校時1路線・下校時2路線)、朝地小(2路線)、大野中(1路線/下校時)、犬飼小(2路線/登校時2路線・下校時1路線) ●臨時送迎タクシー借上料 【随時】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>消耗品費・燃料費・修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,473,242円</td> <td>送迎タクシー運行委託料</td> <td style="text-align: right;">6,605,210円</td> </tr> <tr> <td>手数料・自動車損害保険料</td> <td style="text-align: right;">138,028円</td> <td>臨時送迎タクシー借上料</td> <td style="text-align: right;">312,300円</td> </tr> <tr> <td>スクールバス運行委託料</td> <td style="text-align: right;">35,006,000円</td> <td>自動車重量税</td> <td style="text-align: right;">63,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(計) 43,598,680円</td> </tr> </table> <p>○遠距離通学事業…定期券の交付及び自転車購入費等への一部補助 <補助実績 85人> =内訳= ①定期代補助 61人(小学生 23人・中学生 38人) ②自転車購入補助 3人(中学生 3人) ③「①・②」以外 21人(小学生 18人・中学生 3人)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>遠距離通学費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,971,555円</td> <td style="border: 2px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border: 2px solid black; text-align: right;">46,570,235円</td> </tr> </table>				消耗品費・燃料費・修繕料	1,473,242円	送迎タクシー運行委託料	6,605,210円	手数料・自動車損害保険料	138,028円	臨時送迎タクシー借上料	312,300円	スクールバス運行委託料	35,006,000円	自動車重量税	63,900円				(計) 43,598,680円	遠距離通学費補助金	2,971,555円	合計	46,570,235円
消耗品費・燃料費・修繕料	1,473,242円	送迎タクシー運行委託料	6,605,210円																				
手数料・自動車損害保険料	138,028円	臨時送迎タクシー借上料	312,300円																				
スクールバス運行委託料	35,006,000円	自動車重量税	63,900円																				
			(計) 43,598,680円																				
遠距離通学費補助金	2,971,555円	合計	46,570,235円																				

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価	
					国・県支出金	市債	その他	一般		
経常	スクールバス運行管理事業	利用児童生徒240人 運行路線 25路線	委託料	45,121	43,599			274	43,325	3
経常	遠距離通学事業	①61人、②3人、③21人	負担金補助及び交付金	3,050	2,971	88			2,883	3
計				48,171	46,570	88		274	46,208	

2. 指標設定

成果指標	指標名	通学の安全確保と保護者負担の軽減	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			遠距離通学の児童生徒でスクールバス、送迎タクシー利用者数及び運行路線数を設定				
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c	—	d	—
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
通学の安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 利用者数	人	263 人	255 人	240 人
b 運行路線数	本	20 本	29 本	25 本
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①運行路線等地域間で差があること。
②学校行事等による臨機応変の対応が必要であること。
対応（改善点等）
①運行路線、運行方法の見直しを毎年検討していく。
②早目の連絡をしてもらい、できる限り柔軟に運行していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		53,288	44,557	46,570	49,621
うち経常経費		42,095	44,557	46,296	49,621
財源内訳	国費	65	83	88	
	県費				
	市債				
	その他	11,193		274	
	一般財源	42,030	44,474	46,208	49,621
うち経常		42,030	44,474	46,208	49,621
事業費に係る人件費		1,932	3,269	2,883	3,122
事業費に係る人役		0.45	0.75	0.65	0.70

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
統廃合を実施したこと及び通学の安全性及び便宜性の供与、さらには保護者負担の軽減を図るために本予算は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 遠距離通学の児童生徒の通学手段の確保及びその援助は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 遠距離通学児童の通学手段の確保・便宜供与及びその支援は教育委員会の責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 毎年度、適正かつ効率的な運行路線、運行方法の見直しを検討していく必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果があがっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、児童、生徒の通学実態に即した対応に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	小学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
小学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
		—	—	—
b —		—	—	—
		—	—	—
c —		—	—	—
		—	—	—
d —		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所が増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費				21,588	36,486
				16,440	16,922
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他			657	534
	一般財源			20,931	35,952
うち経常				15,783	16,388
事業費に係る人件費				2,661	2,676
事業費に係る人役				0.60	0.60

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
小学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	老朽化施設及び危険学校施設の解消		目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	11棟				老朽化施設及び耐震性の不足する施設の早急な改善を図り、児童の安全を確保する			
活動指標	指標	a	改築工事の実施	b	耐震補強工事の実施	c	—	d	—
	数値	目標	3棟	目標	8棟	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
老朽化施設及び危険学校施設の解消	棟	2棟	3棟	4棟
		54.5%	81.8%	100.0%

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 改築工事の実施	棟	1棟 100.0%	—棟 100.0%	2棟 100.0%
b 耐震補強工事の実施	棟	1棟 37.5%	3棟 75.0%	2棟 100.0%
c —		—	—	—
d —		—	—	—

4. 課題と対応

課題
経年・老朽化等に伴う改築事業・快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政課と協議して、計画的に実施する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		577,669	222,214	374,883	136,463
財源内訳	国費	314,328	97,100	119,079	40,400
	県費				
	市債	251,800	106,900	99,100	88,800
	その他				
	一般財源	11,541	18,214	156,704	7,263
うち経常					
事業費に係る人件費		2,576	4,359	3,548	2,453
事業費に係る人役		0.60	1.00	0.80	0.55

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業は実施していく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校施設の設置者は市であり、安全で快適な教育環境の確保のためにも必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校施設の設置者は設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を確保するためにも必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業は終了したが、今後も安全で快適な教育環境の確保のための事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	小学校耐震化事業については、事業終了に伴い廃止とし、小学校建設事業を計画的に実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	中学校における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
中学校における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
		—	—	—
b —		—	—	—
		—	—	—
c —		—	—	—
		—	—	—
d —		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所が増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費				27,524	20,927
				13,128	12,379
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他			688	630
	一般財源			26,836	20,297
うち経常				12,440	11,749
事業費に係る人件費				1,996	1,784
事業費に係る人役				0.45	0.40

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
中学校の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理事業を実施すること。

予算	款	項	目	決算書	
	10	3	3	288	頁

目名
中学校建設費

事業名称
中学校建設事業

1. 概要

目的	安心安全な学校施設の整備を行う	対象	生徒、職員、市民
事業概要	○中学校建設事業…三重中学校プール改築工事設計業務委託 調査設計監理委託料(設計) 1,987,200円		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	中学校建設事業	実施設計	委託料	1,988	1,987				1,987	3
計				1,988	1,987				1,987	

2. 指標設定

成果指標	指標名	老朽化施設及び危険学校施設の解消	目標年度	H26	指標の設定理由				
	数値	8棟			老朽化施設及び耐震性の不足する施設の早急な改善を図り、生徒の安全を確保する				
活動指標	指標	a	改築工事の実施	b	耐震補強工事の実施	c	—	d	—
	数値	目標	4棟	目標	4棟	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
老朽化施設及び危険学校施設の解消	棟	4棟	2棟	—
		75.0%	100.0%	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 改築工事の実施	棟	2棟	—	—
		100.0%	—	—
b 耐震補強工事の実施	棟	2棟	2棟	—
		50.0%	100.0%	—
c —		—	—	—
		—	—	—
d —		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
経年・老朽化等に伴う改築事業・快適な教育環境の整備のためには多額の予算を要するため実施する際の財源確保。
対応（改善点等）
財政課と協議して、計画的に実施していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		1,003,261	239,520	1,987	144,047
財源内訳	国費	406,686	97,126		43,430
	県費				
	市債	541,900	128,200		95,500
	その他				
	一般財源	54,675	14,194	1,987	5,117
うち経常					
事業費に係る人件費		2,576	4,359	887	1,561
事業費に係る人役		0.60	1.00	0.20	0.35

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
今後も計画的に老朽化対策・快適な教育環境の確保のための事業は実施していく必要がある

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 設置者である市が、安全かつ快適な教育環境の提供を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 学校の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全で快適な教育環境を提供するためには必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 耐震化事業が完了したため、学校施設の耐震性は保たれている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	計画的な事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市総合教育計画Ⅱ-2(子どもが健やかな成長に役立つ教育環境整備)			
活動指標	指標	a 安全かつ適正な施設設備の維持管理	b	—	c	—	d	—
	数値	目標	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
幼稚園における安全かつ良好な教育環境の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 安全かつ適正な施設設備の維持管理		—	—	—
		—	—	—
b —		—	—	—
		—	—	—
c —		—	—	—
		—	—	—
d —		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①経年・老朽化等に伴う不備・不良箇所が増加 ②施設設備の最新化・高度化による維持管理経費の増大
対応（改善点等）
①限られた予算の中で、安全性・緊急度を考慮して実施していく。また、修繕の手法等も精査していく。 ②法令等を遵守した適正な維持管理を行っていく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費				2,220	2,196
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他			3	
	一般財源			2,217	2,196
うち経常				2,217	2,196
事業費に係る人件費				1,109	1,115
事業費に係る人役				0.25	0.25

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
幼稚園の安全かつ良好な教育環境の確保のために必要な予算であるため、前年度並みを考えている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令等により、設置者である市が、施設整備の安全かつ適正な維持管理を目的に行うものである。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 幼稚園の設置者は市であることから、市または教育委員会が実施主体となる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全かつ良好な教育環境の確保のためには、法令等を遵守した保守管理・維持補修は必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中ではあるが、法令等を遵守した保守管理・適正な維持補修を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適切な維持管理事業を実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			安全・安心な給食の提供と食育指導の推進			
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d
	数値	目標	192回	目標	26ヵ所	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 食の指導	回	122 回	163 回	178 回
		65.6 %	87.6 %	92.7 %
b 給食の実施数	ヶ所	26 ヶ所	26 ヶ所	26 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
①給食の未収金対策 ②調理業務の外部委託への対応
対応（改善点等）
①未納者の分析と法的措置、新規未納者対策 ②保護者への説明、事業者募集要項等の整備

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		251,420	252,477	231,562	243,808
うち経常経費		246,020	246,571	230,078	229,129
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	153,769	154,804	153,843	152,089
	一般財源	97,651	97,673	77,719	91,719
うち経常		92,251	91,893	76,235	77,040
事業費に係る人件費		128,813	126,406	128,631	129,339
事業費に係る人役		30.00	29.00	29.00	29.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
給食の提供および施設の維持管理、調理業務の外部委託に関する費用が必要なため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため必要な事業
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 調理業務の外部委託について検討中
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的を達成するために適切な手段であると判断できるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断されるため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	未収金の回収に努め、調理業務の外部委託について検討を進めること。